

職員数の削減

平成22年4月

39,000人

事業所の統合

・機動的体制の確立

委託化の推進

・ごみの収集
・道路、下水道、公園管理
・学校園の管理 など

公営企業のさらなる効率化

将来

30,000人 以下

* 2万人台へ

* 9,000人以上を削減し、総職員数2万人台を達成したい